

コロンビア政治情勢（１０月分）

１ 概要

【内政】

- 公共の場における薬物所持・使用・売買の厳罰化
- 当地シンクタンクによる元FARC兵に関する報告
- 社会活動家殺害に関する報告
- 自発的な違法作物駆除に関する国連の最新報告書
- 憲法裁判所が「ファースト・トラック」審議下の最後の法案を承認
- ELNが政府に停戦を要求
- 外務省がベネズエラ政権転覆の企図を否定
- 大統領支持率

【外交】

- トウルヒージョ外相のベネズエラ移民問題に関する講演
- トウルヒージョ外相の国連公式訪問（於：ニューヨーク）
- 和平合意履行プロセスに対する安保理の支援
- ステイン・ベネズエラ避難民及び移民対策国連特別代表の当地訪問
- ドウケ大統領のヨーロッパ外遊
- リマ・グループ次官級会合

２ 本文

【内政】

１ 公共の場における薬物所持の厳罰化

１日、ドウケ大統領は公共の場における薬物所持・使用・売買の厳罰化を規定した法律第１８４４号を発出した。同法律は、公共の場での薬物押収量の上限を定めない旨明記されており（これまでは個人使用量が設定されていた）、公共の場で薬物を使用、または所持した場合は約７３ドルの罰金が科される。

２ 当地シンクタンクによる元FARC兵に関する報告書

３日、当地シンクタンク「Fundacion Ideas para la Paz（FIP）」は、和平合意による元FARC兵及び元紛争地区の住人に対する安全確保が不十分であり、現地では政府に対する不信感が募っており、暴力の再発可能性への懸念が生じていると報告している。同報告によると、元紛争地での殺人件数は２８％増加、国内避難民数及び社会活動家の殺害数は３倍、本年１月～８月の元FARC兵の殺害者数は、前年同期の１２人から２３人となっている。

3 社会活動家殺害に関する報告

6日、権利・司法・社会研究センター及び人権データ分析グループ（HRDAG）は、コロンビアで発生している社会活動家殺害に関し、20～48人の社会活動家の殺害者数が公式に発表されていない旨報告した。

4 自発的な違法作物駆除に関する国連の最新報告書

9日、国連は、コロンビア政府及びFARCとの和平合意の枠組みにおいて取組を行っている違法作物対策プログラムに関する最新報告書を発表した。同報告書によると、2017年5月から2018年8月の期間に農民によるコカ栽培地の自発的な駆除が3万265ヘクタール行われた。コロンビアの違法作物統合監視機関（Simci）は、2017年のコカ栽培面積地は17万1,000ヘクタールと発表しているが、米国務省は同年のコカ栽培面積地を21万ヘクタールと試算している。

5 憲法裁判所が「ファースト・トラック」審議下の最後の法案を承認

10日、憲法裁判所は、和平合意履行のための法整備の迅速化（いわゆる「ファースト・トラック」）制度の下に審議が行われていた最後の法案を承認した。今次承認法案は、和平合意内容の6つの重点のうちの1つである農村開発政策に関する内容を網羅している。

6 ELNが政府に停戦を要求

15日、ELNはドゥケ大統領に対し、紛争激化を回避するため、停戦協定の必要性を訴える旨の声明内容を発表した。

7 外務省がベネズエラ政権転覆の企てを否定

コロンビアがボルソナロ・ブラジル大統領とベネズエラのマドゥーラ政権転覆を企図しているとブラジル紙が報じたことに関し、コロンビアは同報道を否定する外務省プレスリリースを発表した。

8 大統領支持率（括弧内は前回数値）

ア Datexco 社：10月9～13日実施

支持：50%（55%） 不支持：40%（36%）

イ ギャラップ社：10月16～22日実施

支持：47%

【外交】

1 トウルヒージョ外相のベネズエラ避難民問題に関する講演

3日、トウルヒージョ外相は、当地で開催されたフォーラムに出席し、ベネズエラの避難民危機に係る統計を引用しつつ、「コロンビアは世界で3番目の移民受入れ国である。ラテンアメリカ地域全体を考慮すると、当然その規模はより大きなものである。」旨述べた。また、今後数年以内に起こりうるベネズエラ移民規模に関する3つのシナリオがあると発表した。一つ目は、現状のペースを考慮した想定であり、その場合の数は216万6千人で、コロンビアの財政負担は124億ペソ（約413万米ドル）。二つ目は、ベネズエラ情勢が好転した際の想定数であり、185万人で、コロンビアの財政負担は102億ペソ（約340万米ドル）。三つ目は、ベネズエラ情勢が更に悪化した際の想定数であり、その場合の数は400万人、コロンビアの財政負担は265億ペソ（約883万米ドル）としている。

2 トウルヒージョ外相の国連公式訪問（於：ニューヨーク）

10日、トウルヒージョ外相はニューヨークの国連本部を公式訪問した。同訪問で同外相は、国連関係者らと会合し、アルノー国連コロンビア検証ミッション代表による報告発表の場に出席した。

3 和平合意履行プロセスに対する安保理の支援

11日、安保理は新政権下においても引き続き和平合意履行プロセスを支援していく旨をコミュニケで発表した。安保理は、同プロセスに対する全面的な支援を表明したものの、元FARC兵の社会再統合プロセスの緩慢さ及び元FARC兵に対する殺害に懸念を示した。

4 ステイン・ベネズエラ避難民及び移民対策国連特別代表の当地訪問

15日、ステイン・ベネズエラ避難民及び移民対策特別担当がベネズエラ避難民の現状把握のため、ノルテ・デ・サントアンデル県ククタ市を訪問し、地域機関などと会合を行った。また16日午後、ドゥケ大統領が同市を訪問した。同大統領は、支援団体への信頼を表明し、米州開発銀行や世界銀行を含む多国間基金間の協調の重要性について発言した。

5 ドゥケ大統領のヨーロッパ外遊

22～24日、ドゥケ大統領はヨーロッパ外遊を行った。22日、ドゥケ大統領はローマ法王フランシスコと会談を行った。同会談では、2019年10月に開催予定のアマゾンのための司教区会議が議題に挙げられた。23日、「ド」大統領は、カセラッティ伊上院議長と会談し、伊上院のELNを含む武装勢力対策に関する戦略支援に感謝を表明した。また、「カ」上院議長は、ベネズエラ避難民問題及びコロンビアのマドゥーロ・ベネズエラ大

統領に対する国際刑事裁判所（ＩＣＣ）での告訴手続に対し、支持を表明した。また、「ド」大統領は、ベルギーを訪問し、ストルテンベルグ北大西洋条約機構（ＮＡＴＯ）事務総長と会談した。「ス」事務総長は、ＮＡＴＯのグローバルパートナーとしてのコロンビアの重要性を強調し、サイバーセキュリティ分野及び地雷除去分野でのコロンビアとＮＡＴＯ間の協力可能性について議論した。さらに、「ド」大統領は、モゲリーニＥＵ外務・安全保障政策上級代表と会合した。「モ」上級代表は、和平合意履行に係る財政支援を１億ユーロから１億６千万ユーロへの増額を発表した。また、ベネズエラの避難民問題に関し、資金援助のみならず、平和的解決の模索を行う旨述べ、国内外のベネズエラ人の支援のためにＥＵが拠出した３，５００万ユーロの支援を強調した。

６ リマ・グループ次官級会合

３１日、リマ・グループの次官級会合がボゴタで開催された。メヒア・コロンビア外務省多国間担当次官は「同会合は、ベネズエラの民主主義への回帰に向けたプロセスの前進を目的に行われた。同会合は生産的なものとなり、様々な意見交換が行われた。」旨述べた。同会合は、過去の会合内容のフォローアップを目的に実施された。特に、９月２５日にニューヨークで実施されたリマ・グループ閣僚級会合で議論された共同アクションのためのルートマップ策定に焦点が当てられた。